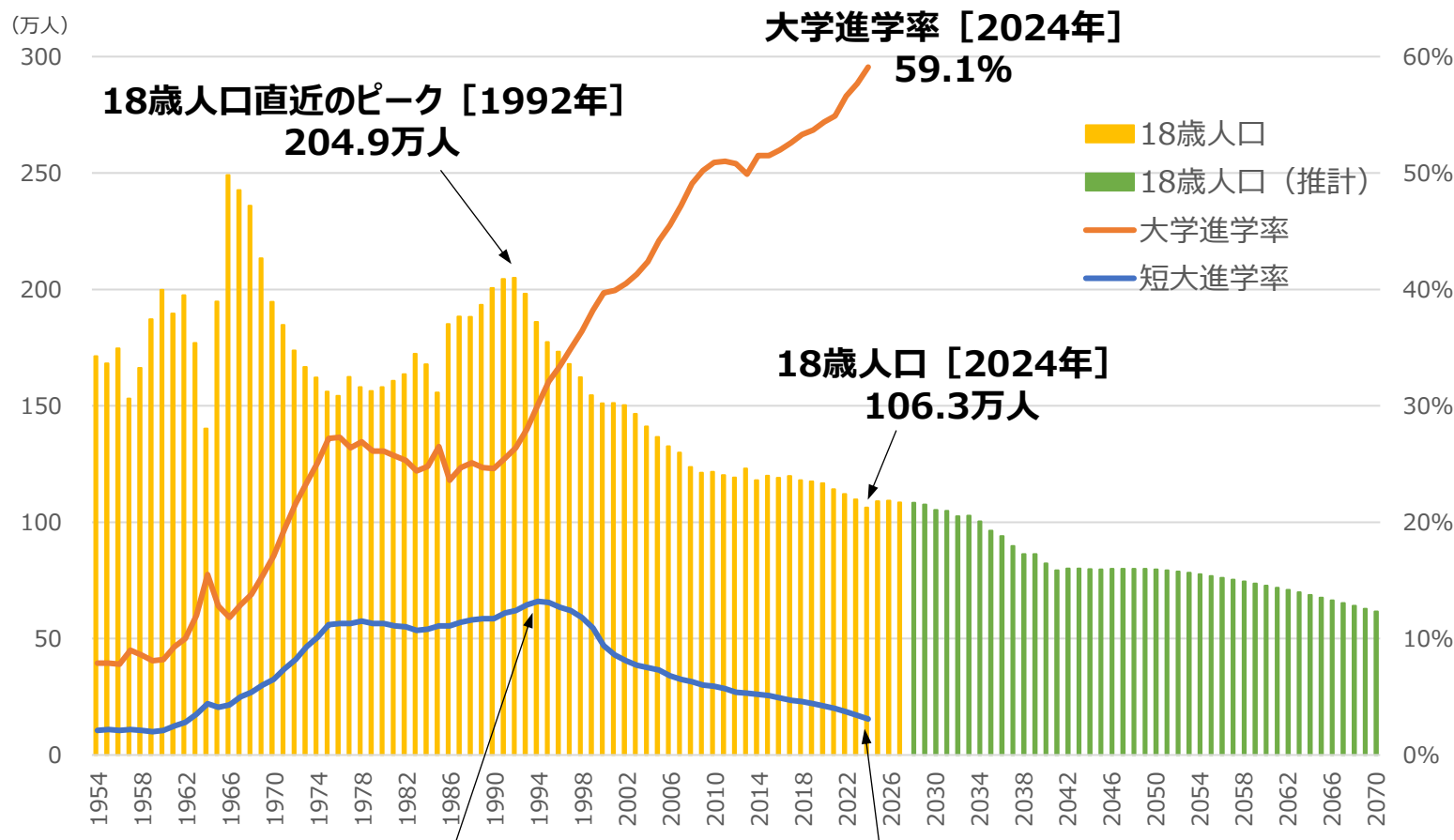


市立新大学関係 資料集

全国の18歳人口の推移と大学・短大への進学動向

- 短期大学への進学ニーズが低下するとともに、18歳人口は今後も減少が予想されており、**岐阜市立女子短期大学が今後も社会に貢献するための改革**は急務。



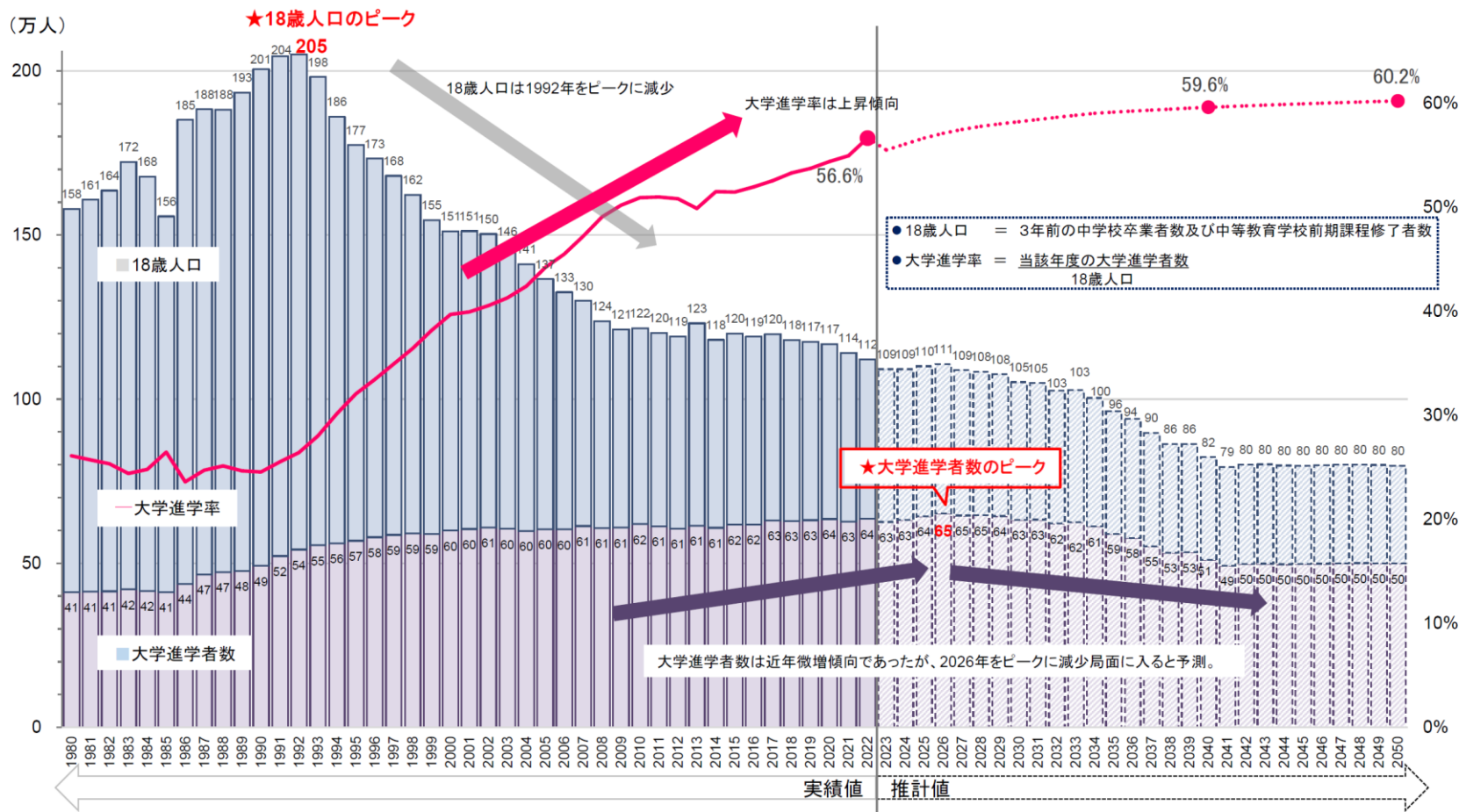
短大進学率の低下 [1994年] 13.2% ⇒ [2024年] 3.1%

18歳人口の減少 [1992年] 204.9万人 ⇒ [2024年] 106.3万人 ⇒ [2070年] 61.7万人 (推計)

大学進学者数等の将来推計について

- 18歳人口は近年大幅に減少しているが、**大学進学率の上昇を反映して、大学進学者数はほとんど減っていない**。しかし、文部科学省の推計では、**2026年以降減少が予測**。

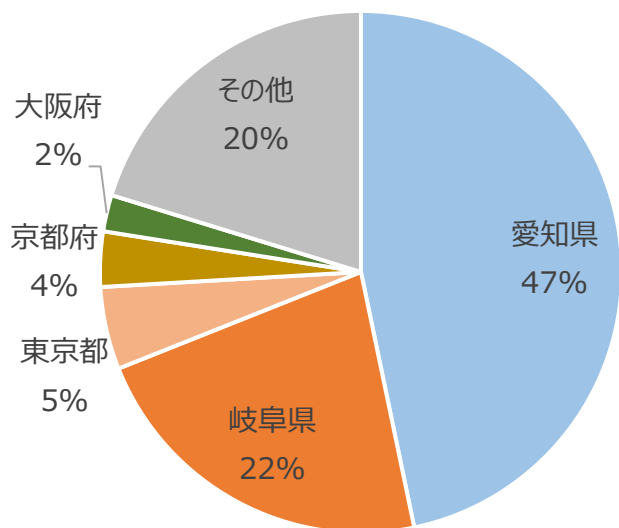
18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



県内高校生の進学等の動向

- 県内の高校から大学に進学する学生のうち、**県内進学は約2割**にとどまる。
- 県内大学に進学した県出身者の県内就職率は、約3分の2と高率。
- 県内の既存4年制大学は、公立の2校（岐阜薬科大学、県立看護大学）がともに保健系であるなど、**分野に多様化の余地**。

県内高校生の大学進学先



出典：令和6年度学校基本調査

県外進学者のUターン率

岐阜県出身の 県外大学進学者	31.0%
愛知県内	33.1%
関東圏	16.3%
関西圏	25.8%
その他	31.4%

岐阜県産業人材課調べ（令和3年5月1日現在）

県内大学生の県内就職率

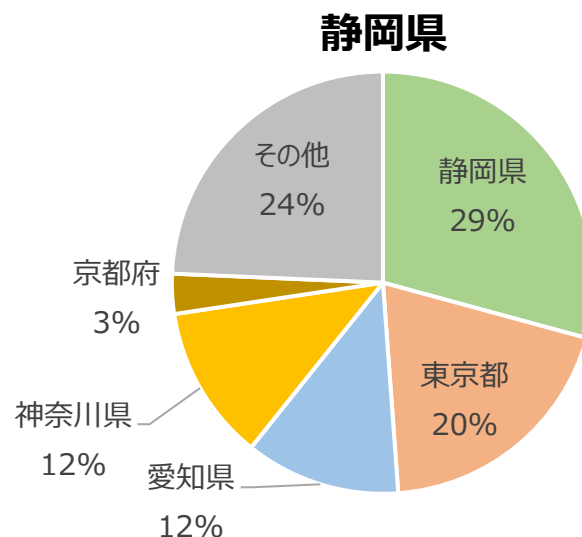
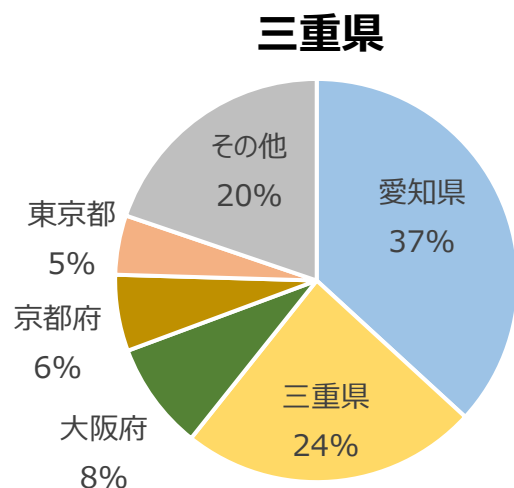
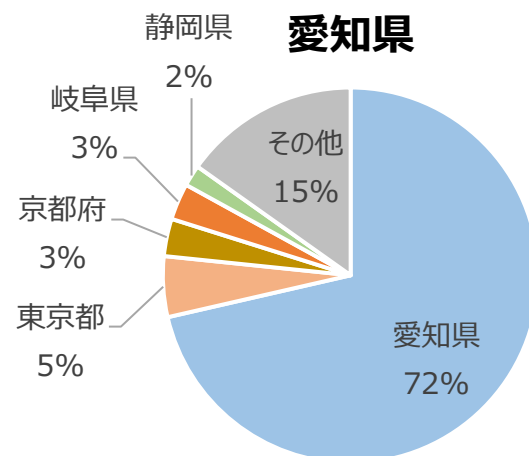
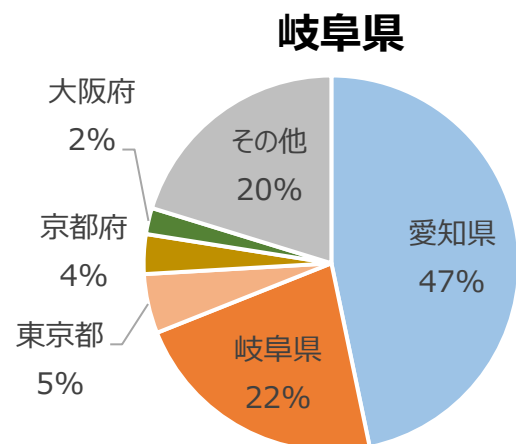
県内大学生 (短大・大学院含む)	39.6%
うち岐阜県出身者	67.2%

岐阜県産業人材課調べ（令和4年5月1日現在）

- 県内の国公立大学の役割分担を踏まえつつ、公立4年制大学の設置により**県内高校生の進学先の多様化を図る**ことが有益。
- 岐女短の完全な廃止ではなく、歴史を踏まえつつ男女共学・4年制移行等の必要な改革を行うことで、更に地域に貢献する大学とすることが必要。

東海4県における自県内大学進学率の比較

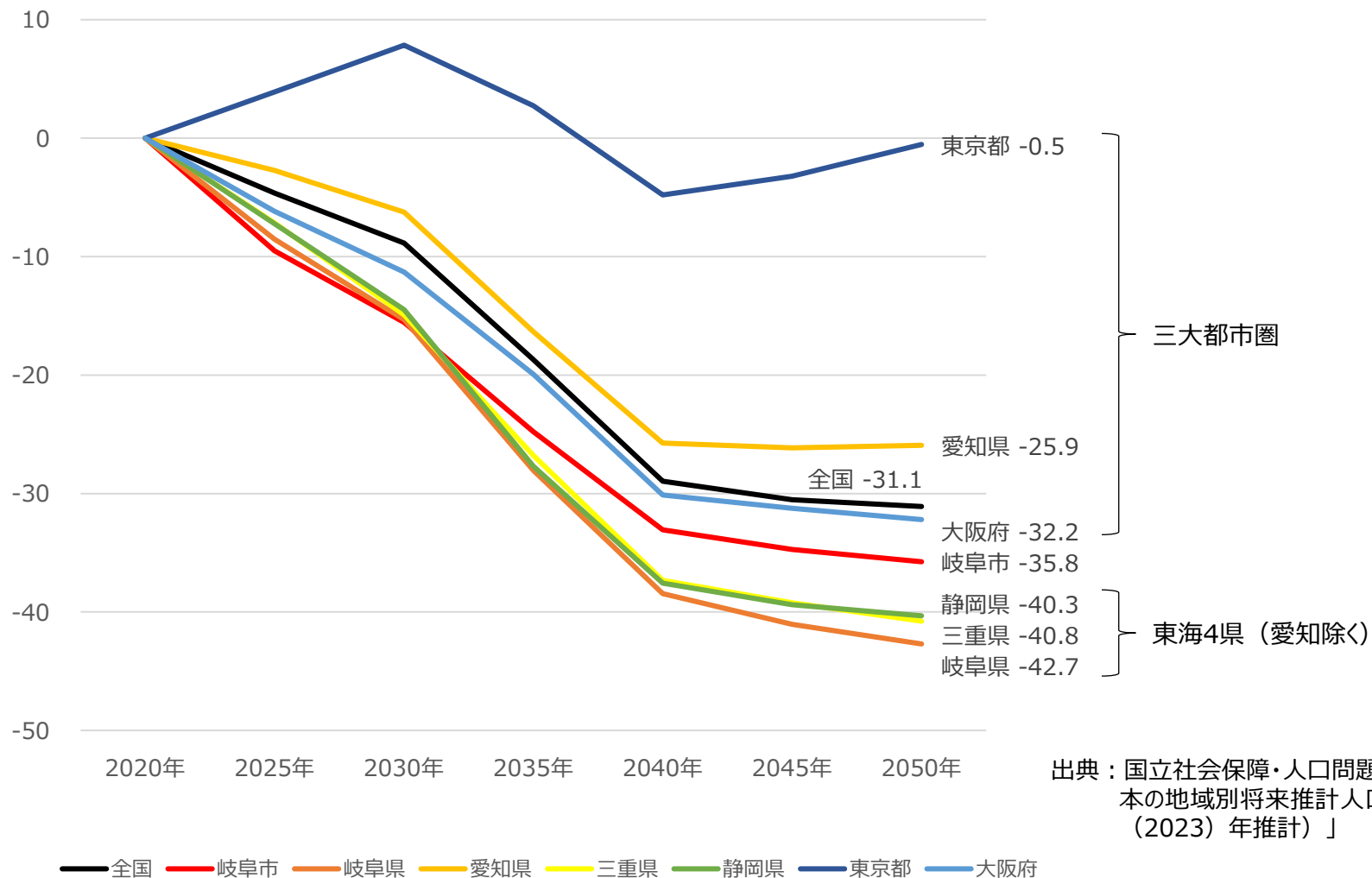
- 岐阜県、三重県は愛知への進学率が高く、愛知県は圧倒的に自県内の進学率が高い。
- 静岡県からの進学先は自県内が最も多いが、関東への進学も多い。



15-19歳人口の将来推計（対2020年比）

○ 自治体別の15-19歳人口の将来推計では、本市を含め大幅な減少が見込まれるものの、地域ごとに状況の違いも見られ、都市部の若者への働きかけが鍵となりうる。

15-19歳人口の将来推計（対2020年比（％））



15-19歳人口の将来推計（実数）

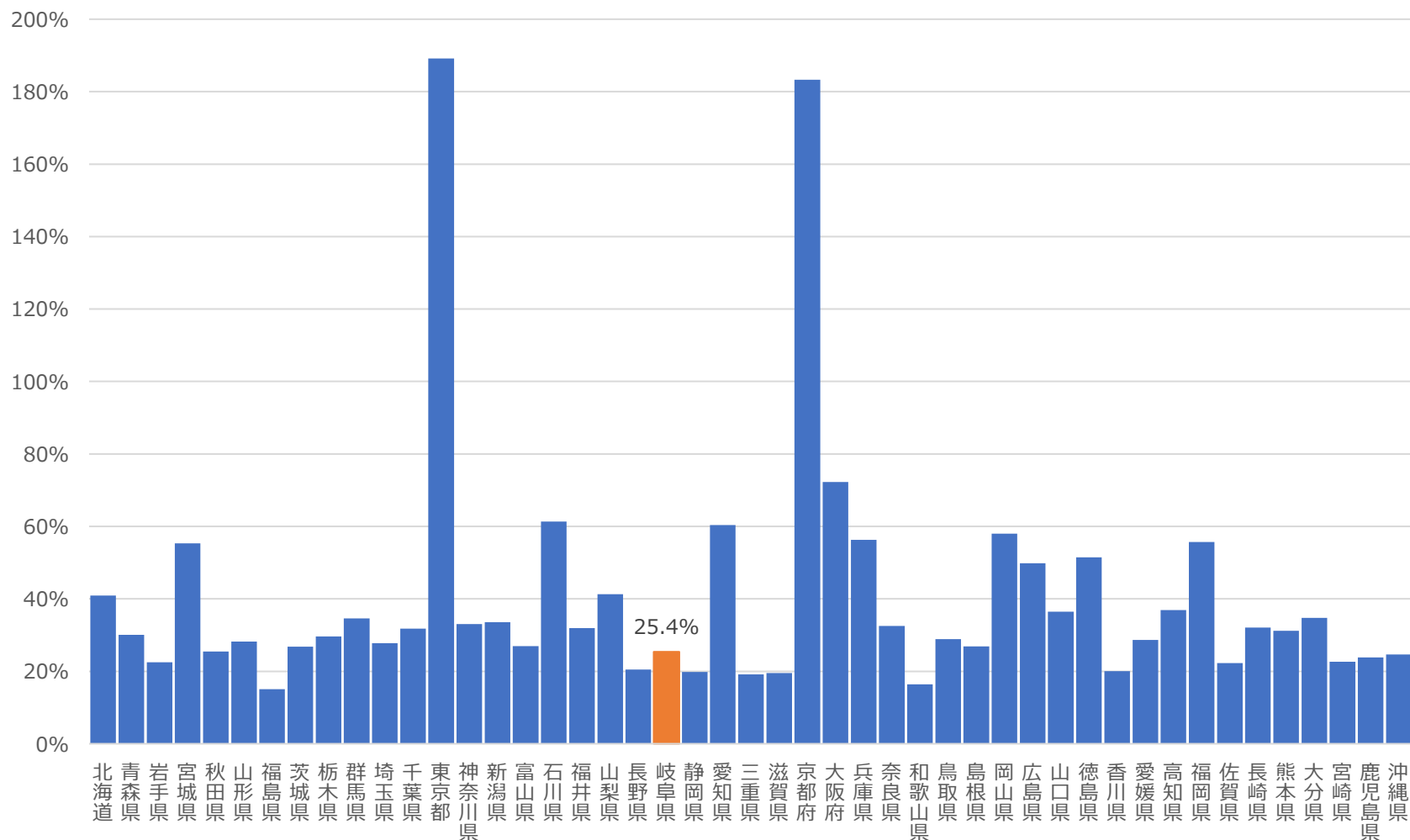
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	増減率（2020-50年）
全国	5,706,306	5,441,772	5,201,493	4,638,631	4,054,102	3,964,822	3,931,935	-31.1%
岐阜市	19,449	17,598	16,426	14,630	13,017	12,694	12,494	-35.8%
岐阜県	95,798	87,617	81,131	68,931	58,954	56,492	54,893	-42.7%
愛知県	360,891	351,021	338,378	301,940	268,011	266,537	267,312	-25.9%
三重県	82,421	76,521	70,127	60,348	51,654	50,093	48,812	-40.8%
静岡県	164,209	152,329	140,434	118,737	102,508	99,547	97,997	-40.3%
東京都	550,705	572,140	593,925	565,791	524,307	533,036	547,757	-0.5%
大阪府	405,313	380,263	359,441	324,552	283,197	278,669	274,796	-32.2%

参考：全年齢

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	増減率（2020-50年）
全国	126,146,099	123,262,450	120,115,783	116,638,900	112,837,404	108,801,339	104,686,386	-17.0%
岐阜市	402,557	392,902	380,464	367,204	353,322	339,236	325,128	-19.2%
岐阜県	1,978,742	1,901,307	1,819,881	1,734,135	1,645,767	1,556,632	1,468,392	-25.8%
愛知県	7,542,415	7,453,098	7,345,554	7,210,578	7,049,961	6,869,521	6,676,331	-11.5%
三重県	1,770,254	1,703,095	1,637,434	1,568,170	1,495,820	1,421,822	1,347,202	-23.9%
静岡県	3,633,202	3,510,509	3,385,506	3,253,591	3,115,777	2,973,451	2,828,823	-22.1%
東京都	14,047,594	14,198,914	14,348,591	14,458,983	14,507,419	14,482,741	14,399,144	2.5%
大阪府	8,837,685	8,676,202	8,437,625	8,167,191	7,874,440	7,570,136	7,263,182	-17.8%

大学入学定員の対18歳人口比（令和4年度）

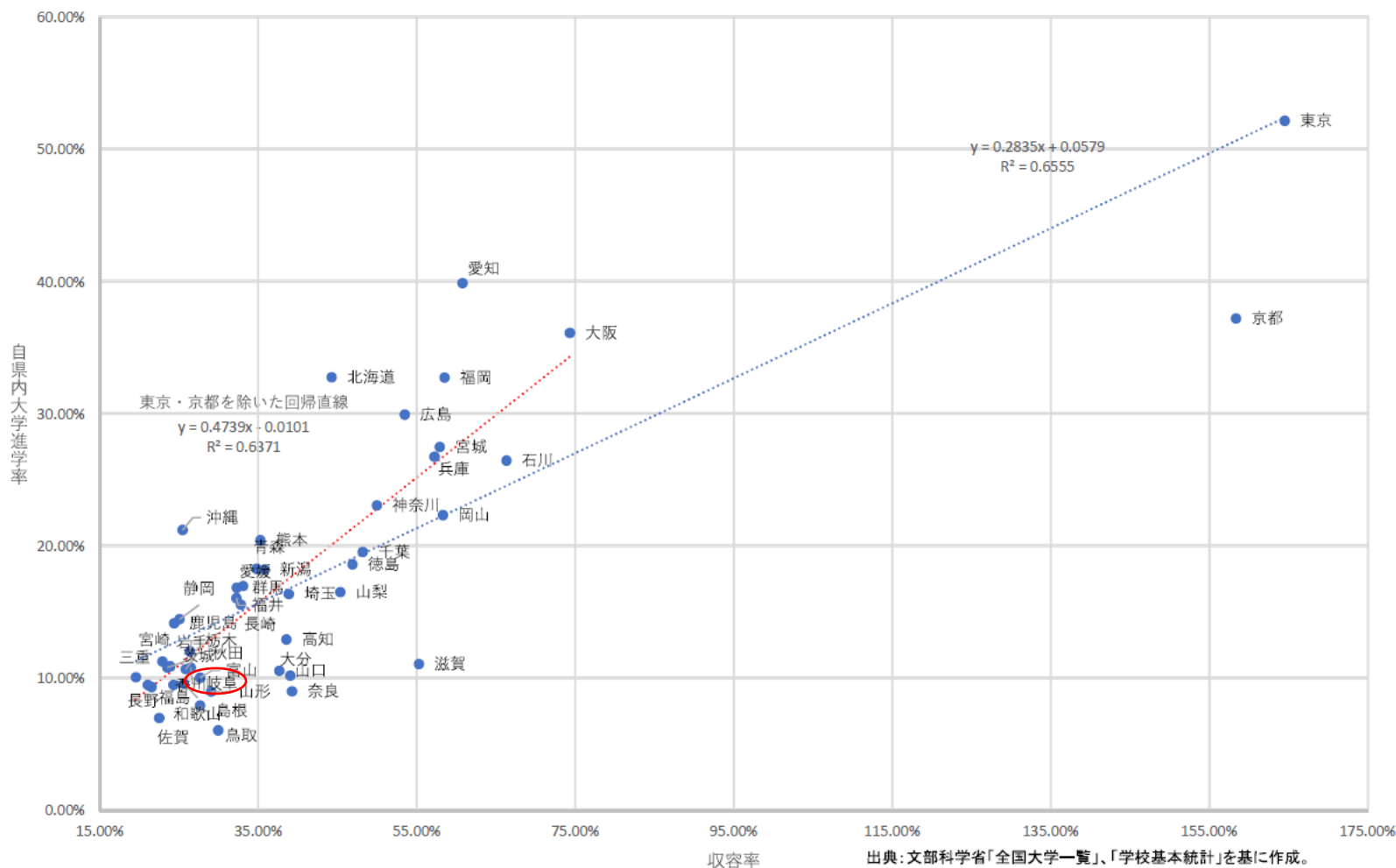
○ 大学入学定員の対18歳人口比を都道府県別に見ると、東京・京都が突出。岐阜県は下位（35位）。



収容率と自県内大学進学率の相関関係（文科省公表）

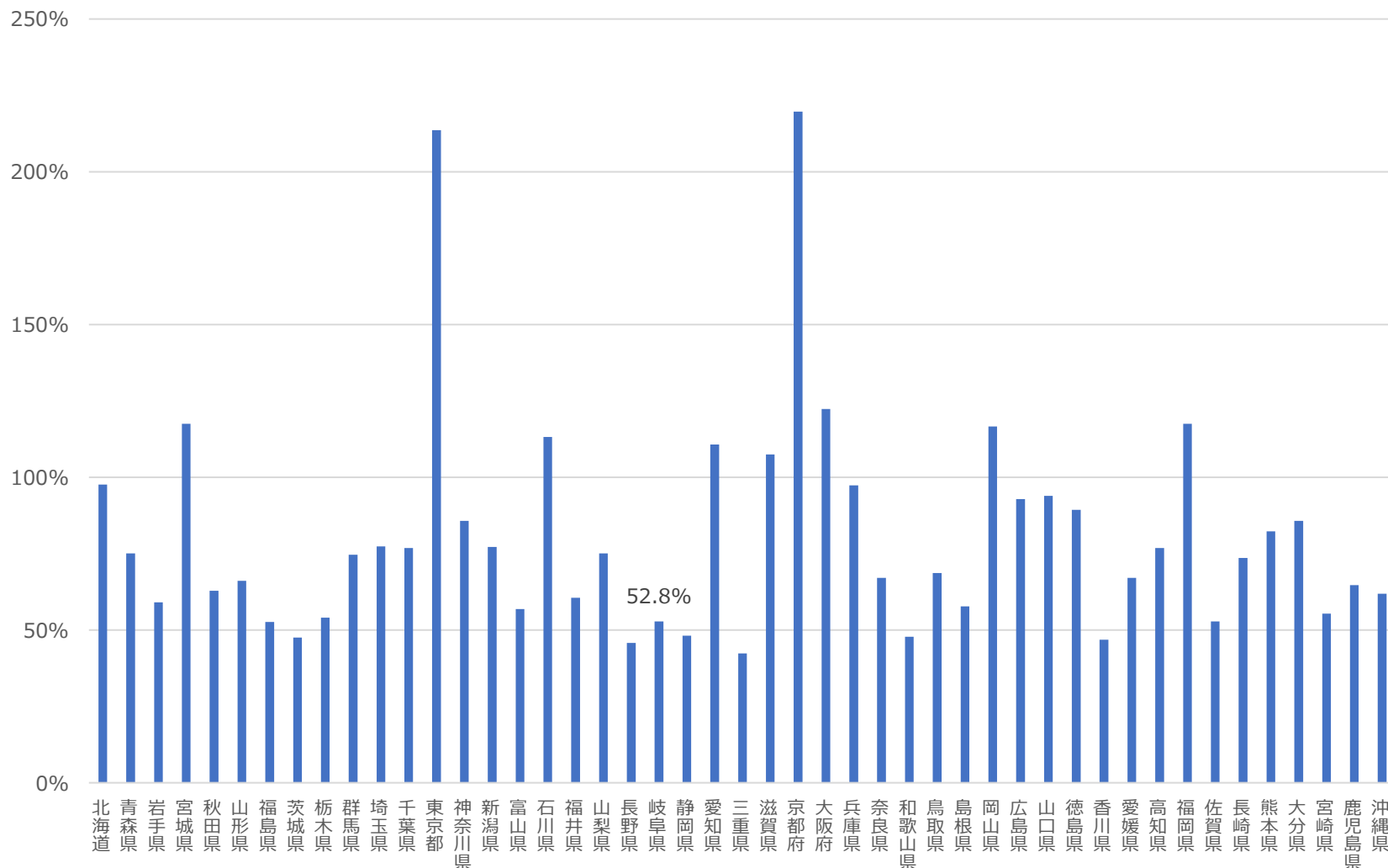
収容率と自県内大学進学率の相関関係

- 収容率と自県内大学進学率には、強い正の相関関係があり、収容率が高い都道府県ほど、自県内進学率が高い傾向にある。
- 収容率の極めて高い東京・京都を除いても、収容率と自県内進学率には強い正の相関関係が認められる。



大学入学定員の対大学入学志願者数比（令和4年度）

○ 大学入学定員を対大学入学志願者数比で見た場合であっても、都道府県別では大都市への集中度が高い。



各都道府県における 大学入学定員（文部科学省令和4年度大学一覧）／高校卒業者のうち大学入学志願者数（令和4年度学校基本調査） により算出

これまでの附属機関委員及び懇談会構成員

〔役職の記載は当時のもの〕

■ 岐阜市立女子短期大学あり方懇談会（令和3年7月～4年2月）構成員

	石田 達也	岐阜県高等学校長協会会長
	林 正子	岐阜大学名誉教授
(座長)	竹内 治彦	岐阜協立大学学長
	松川 禮子	岐阜女子大学学長
	西村 訓弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授
	野々垣 孝彦	アピ株式会社代表取締役社長
	水端 盛仁	岐阜労働局雇用環境・均等室長
	畑中 重光	岐阜市立女子短期大学学長
	久米 規文	岐阜市立女子短期大学事務局長

■ 岐阜市立女子短期大学将来構想委員会（令和5年7月～6年2月）委員

	石田 達也	岐阜県高等学校長協会会長
	木田 竜太郎	関西福祉科学大学教育学部教授
(委員長)	杉山 誠	国立大学法人東海国立大学機構理事、岐阜大学副学長
	田丸 敏高	福山市立大学名誉教授
(副委員長)	村井 美代子	三重短期大学学長
	両角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科教授

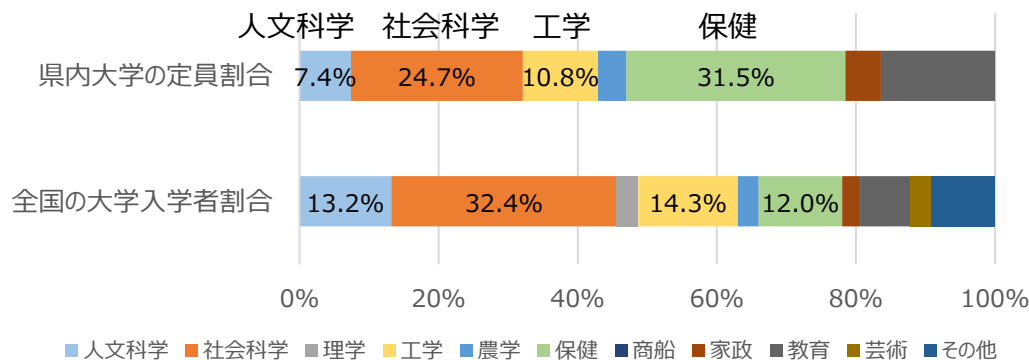
■ 岐阜市立新大学準備委員会（令和7年7月～）委員

小野 悟	岐阜県高等学校長協会会長、岐阜県立岐阜高等学校校長
河野 廉	名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部イノベーション・アントレプレナーシップ推進室長 教授
斎尾 直子	東京科学大学環境・社会理工学院建築学系教授
杉山 誠	国立大学法人東海国立大学機構機構長補佐、岐阜大学副学長
中田 晃	一般社団法人公立大学協会常務理事・事務局長、公立大学法人福山市立大学副理事長
廣田 孝昭	岐阜商工会議所副会頭、ヒロタ株式会社代表取締役社長
吉田 俊介	京都橘大学工学部情報工学科教授
大田 康雄	岐阜市立女子短期大学学長

新大学の新規分野関連データ

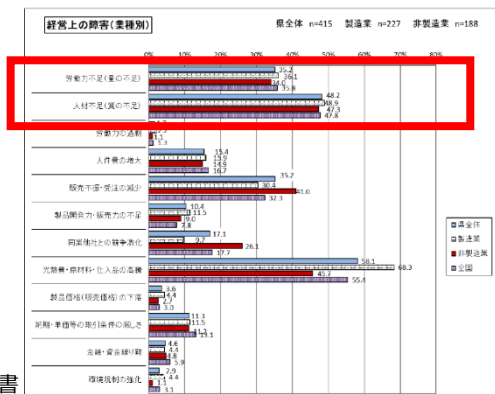
- 県内既存大学は、保健分野が非常に多い一方、人文・社会科学や理工学系は全国の割合と比較して低い。
- 県内中小企業には、労働力・人材不足感あり。また、全国に目を向けると、デジタル人材の不足感が大きく、文科省も大学等のデジタル分野への転換を後押し。
→ **経営やデータサイエンスは、進学先の多様化において有力。**

県内既存大学の分野と全国と比較



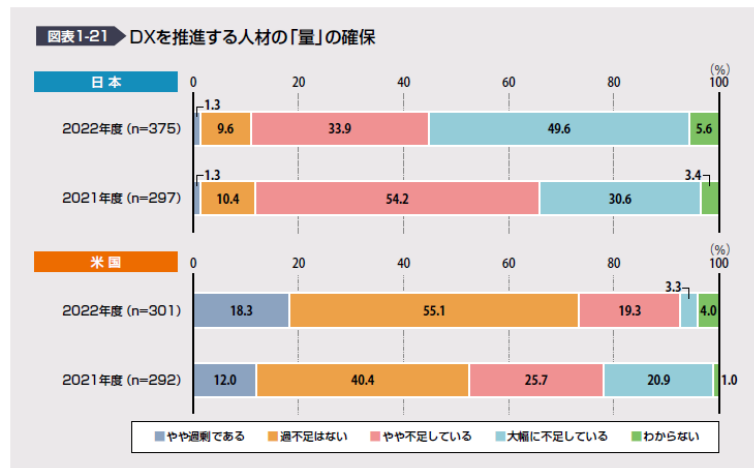
県内中小企業の人材不足感

経営上の障害として、**3割以上の企業が労働力不足（量の不足）を、4割以上の企業が人材不足（質の不足）を**回答。



出典：岐阜県中小企業団体中央会
令和4年度中小企業労働事情実態調査報告書

DX人材の不足感（全国）



※日米の企業に実施した「企業を中心としたDX推進に関する調査」結果より
出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「DX白書2023」

文科省によるデジタル人材育成支援（大学・高専機能強化支援事業）

- ① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）
 - 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
 - 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
 - 受付期間：令和14年度まで

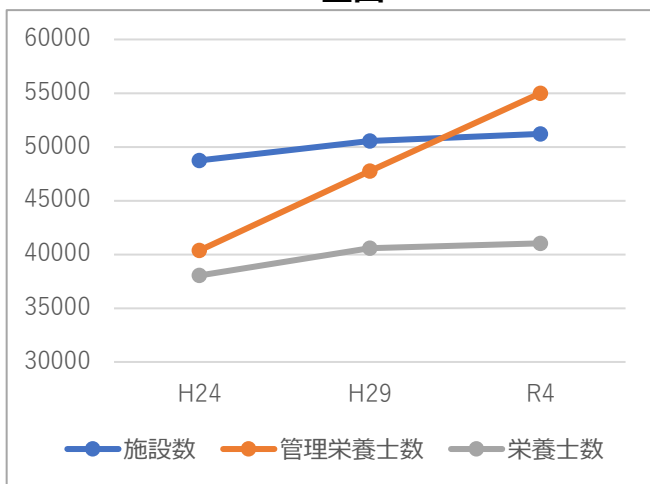
出典：文科省公表資料

岐女短の既存分野関連データ

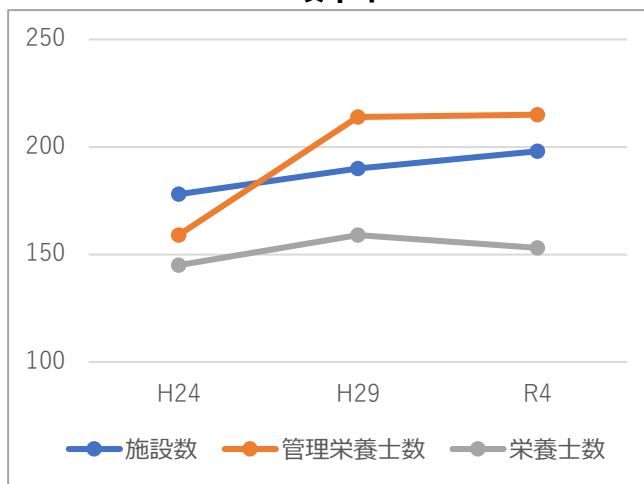
- 岐女短の既存分野（国際、デザイン、健康栄養）の関連では、前述のとおり**工学分野（デザイン分野のうち建築や、全学共通のデータサイエンス教育）が県内で手薄**。
- 健康栄養分野の需要に関して、市内の特定給食施設における管理栄養士・栄養士の人数は近年必ずしも増えていない。
- 将来構想委員会の有識者提言では、**管理栄養士養成については就職先の確保に留意が必要**との指摘の一方、**食の安全・安心など現代的な課題への貢献に期待**が示されている。

特定給食施設（栄養士配置の努力義務がある施設）における 管理栄養士・栄養士数

全国



岐阜市



出典：厚生労働省 衛生行政報告例

【参考】岐阜市立女子短期大学将来構想委員会答申（令和6年2月8日）

「食の安全・安心への関心の高まり（中略）などの現代的な課題に対峙することにより、社会の変革に対する更なる貢献が期待できる。」

「4年制教育により管理栄養士の受験資格を得られる課程の設置も可能になるが、地域において管理栄養士の知見を十分に生かせる職場が確保できるかについて留意しておく必要がある。」

【参考】管理栄養士の就職先

特定給食施設とは、一定の要件を満たす病院、老人福祉施設、寄宿舎等。なお、管理栄養士の考える就職先としては、食品メーカー、スポーツクラブなど、給食施設には限られない。

県内の管理栄養士養成4年制大学

岐阜女子大学 家政学部健康栄養学科（入学定員120人）（岐阜市）

東海学院大学 健康福祉学部管理栄養学科（入学定員80人）（各務原市）

岐阜県内大学の学部学科設置状況

	大学	学部	学科	入学定員
国立	岐阜大学	教育学部	学校教育教員養成課程	220
			地域政策学科	50
		地域科学部	地域文化学科	50
			医学科	110
		医学部	看護学科	80
			社会基盤工学科	60
		工学部	機械工学科	130
			化学・生命工学科	150
			電気電子・情報工学科	170
			応用生命科学課程	80
			生産環境科学課程	80
			共同獣医学科	30
		社会システム経営学環		30
公立	岐阜県立看護大学	看護学部	看護学科	80
公立	岐阜薬科大学	薬学部	薬学科	120
私立	朝日大学	歯学部	歯学科	128
		経営学部	経営学科	100
		法学部	法学科	80
		保健医療学部	看護学科	80
			健康スポーツ科学科	120
私立	岐阜医療科学大学	保健科学部	臨床検査学科	90
			放射線技術学科	90
		看護学部	看護学科	100
		薬学部	薬学科	100
私立	岐阜協立大学	経済学部	経済学科	90
			公共政策学科	40
		経営学部	情報メディア学科	70
			スポーツ経営学科	150
		看護学部	看護学科	80

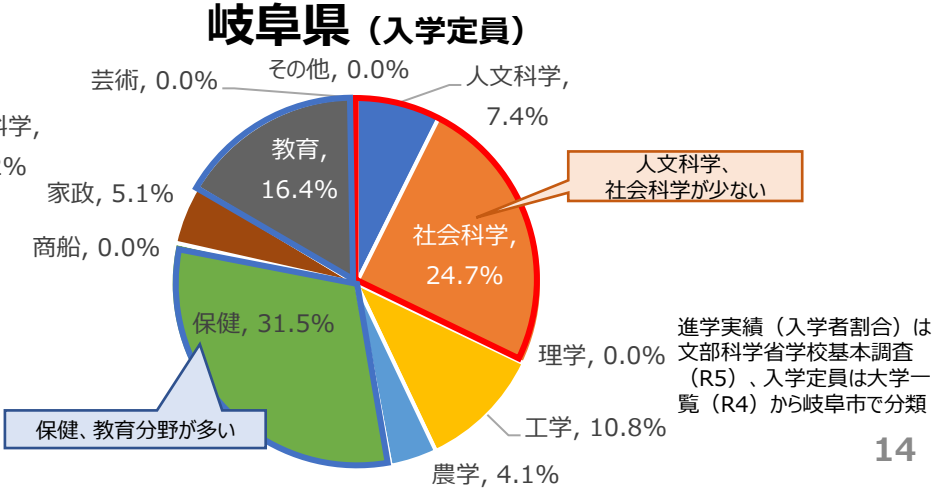
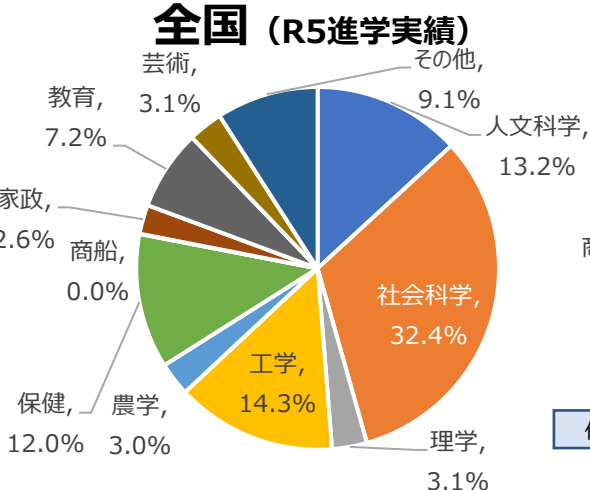
	大学	学部	学科	入学定員
私立	岐阜女子大学	家政学部	生活科学科（生活科学専攻）	25
			生活科学科（住居学専攻）	25
		文化創造学部	健康栄養学科	120
			文化創造学科（文化創造学科）	60
			文化創造学科（デジタルアーカイブ専攻）	50
私立	岐阜聖徳学園大学	教育学部	文化創造学科（初等教育学専攻）	50
		外国語学部	学校教育課程	330
		経済情報学部	外国語学科	150
		看護学部	経済情報学科	150
私立	岐阜保健大学	看護学部	看護学科	80
			看護学科	80
		リハビリテーション学部	理学療法学科	60
			作業療法学科	30
私立	中京学院大学	経営学部	経営学科	150
			看護学科	80
		看護学部		
私立	中部学院大学	人間福祉学部	人間福祉学科	100
		教育学部	子ども教育学科	80
		看護リハビリテーション学部	理学療法学科	60
			看護学科	80
		スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	80
私立	東海学院大学	健康福祉学部		
			総合福祉学科	80
		人間関係学部	管理栄養学科	80
			心理学科	120
			子ども発達学科	50

岐阜県内大学の学部分布

○ 全国と比べ、岐阜県では保健分野は多く提供されている一方、社会科学系は提供が少ない。

人文科学		岐阜	地域科学部 (地域文化学)	50	岐阜女子	文化創造学部	160	岐阜聖徳	外国語学部	150									
社会科学	(法律経済)	岐阜	地域科学部 (地域政策学)	50	岐阜	社会システム経営学環	30	中京学院	経営学部	150	岐阜協立	経済学部	130	岐阜協立	経営学部	220	朝日	経営学部	100
		朝日	法学部	80	岐阜聖徳	経済情報学部	150												
	(福祉・心理)	東海学院大学	健康福祉学部 (総合福祉)	80	東海学院大学	人間関係学部 (心理学)	120	中部学院	人間福祉学部	100									
理学																			
工学		岐阜	工学部	530															
農学		岐阜	応用生物科学部	200															
保健	(医学)	岐阜	医学部 (医学)	110															
	(看護)	岐阜	医学部 (看護)	80	岐阜県立看護	看護学部	80	中京学院	看護学部	80	岐阜協立	看護学部	80	朝日	保健医療学部 (看護)	80	岐阜聖徳	看護学部	80
		中部学院	看護リハビリテーション学部 (看護)	80	岐阜医療科学	看護学部	100	岐阜保健	看護学部	80									
	(その他)	岐阜薬科	薬学部	120	朝日	歯学部	140	中部学院	看護リハビリテーション学部 (理学療法)	60	岐阜医療科学	保健科学部	180	岐阜医療科学	薬学部	100	岐阜保健	リハビリテーション学部	90
商船																			
家政		岐阜女子	家政学部	170	東海学院	健康福祉学部 (健康栄養)	80												
教育		岐阜	教育学部	220	岐阜聖徳	教育学部	330	朝日	保健医療学部 (健康スポーツ)	120	中部学院	教育学部	80	中部学院大学	スポーツ健康科学部	80	東海学院大学	人間関係学部 (子ども発達)	50
芸術																			
その他																			

	全国の大学 入学者割合	県内大学の 定員割合
人文科学	13.2%	7.4%
社会科学	32.4%	24.7%
理学	3.1%	0.0%
工学	14.3%	10.8%
農学	3.0%	4.1%
保健	12.0%	31.5%
商船	0.0%	0.0%
家政	2.6%	5.1%
教育	7.2%	16.4%
芸術	3.1%	0.0%
その他	9.1%	0.0%



愛知県内大学の学部分布（1）

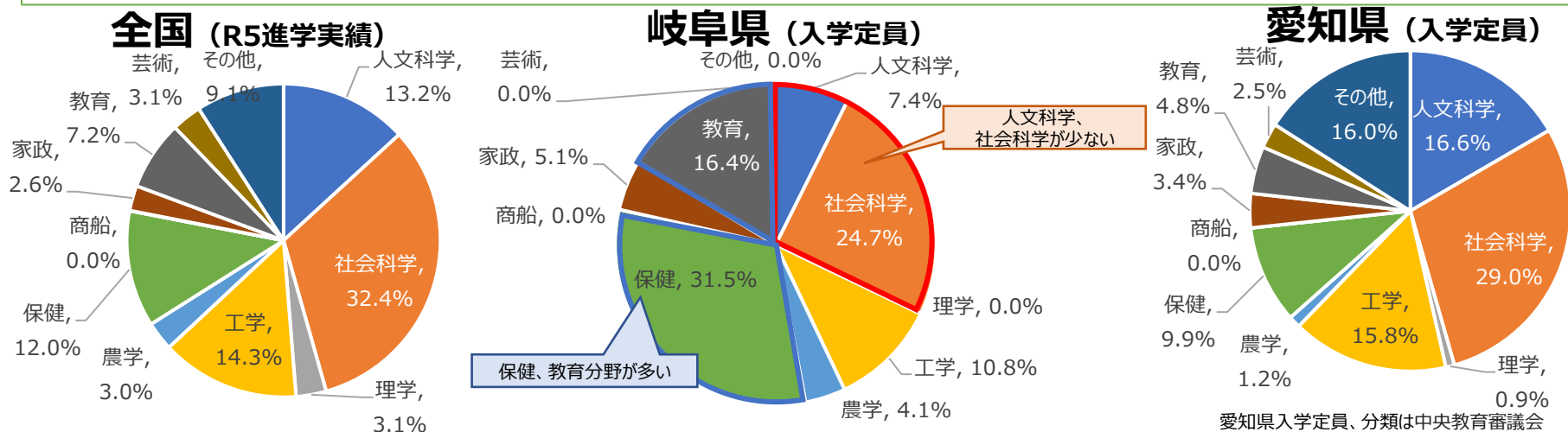
人文科学	名古屋	文学部	125	愛知県立	外国語学部	285	愛知県立	日本文学部 (英米学、ヨーロッパ学、中国学)	100	名古屋市立	人文社会学部 (国際文化学)	68	愛知	文学部	345	愛知学院	文学部	530
	愛知学院	心身科学部	400	愛知淑徳	文学部	295	愛知淑徳	心理学部	180	愛知淑徳	グローバル・コミュニケーション学部	60	愛知東邦	人間健康学部	120	愛知文教	人文学部	110
	金城学院	文学部	285	椋山女学園	人間関係学部	210	中京	文学部	210	中京	国際学部	290	中京	心理学部	175	中部	人文学部	400
	東海学園	人文学部	100	東海学園	心理学部	100	同朋	文学部	80	名古屋外国語	外国語学部	540	名古屋学院	外国語学部	140	名古屋学院	国際文化学部	150
	名古屋女子	文学部	280	南山	人文学部	340	南山	外国語学部	390	日本福祉	教育・心理学部	315	名城	人間学部	220	名城	外国語学部	130
社会科学	名古屋	法学部	150	名古屋	経済学部	205	名古屋市立	経済学部	230	愛知	経済学部	330	愛知	法学部	315	愛知	経営学部	375
	愛知学院	商学部	250	愛知学院	経営学部	290	愛知学院	経済学部	250	愛知学院	法学部	295	愛知学院	総合政策学部	210	愛知工業	経営学部	130
	愛知産業	経営学部	120	愛知淑徳	ビジネス学部	230	愛知東邦	経営学部	150	椋山女学園	現代マネジメント学部	180	星城	経営学部	300	大同	情報学部	305
	中京	法学部	320	中京	総合政策学部	220	中京	経済学部	320	中京	経営学部	325	中部	経営情報学部	300	東海学園	経営学部	230
	豊橋創造	経営学部	50	名古屋学院	経済学部	250	名古屋学院	商学部	295	名古屋学院	法学部	165	名古屋経済	経営学部	150	名古屋経済	経済学部	150
	名古屋経済	法学部	150	名古屋商科	経営学部	270	名古屋商科	経済学部	198	名古屋商科	商学部	198	南山	経済学部	275	南山	経営学部	270
	南山	法学部	275	南山	総合政策学部	275	日本福祉	経済学部	200	名城	法学部	400	名城	経営学部	310	名城	経済学部	310
	名古屋	情報学部(人間・社会情報学)	38	愛知県立	外国語学部 (国際関係学科)	55	愛知県立	教育福祉学部 (社会福祉学)	50	名古屋市立	人文社会学部 (現代社会学)	67	愛知	地域政策学部	220	中京	現代社会学部	265
	同朋	社会福祉学部	180	名古屋学院	現代社会学部	150	名古屋商科	国際学部	134	南山	国際教養学部	150	日本福祉	社会福祉学部	400	名城	都市情報学部	220
	名古屋	情報学部	97	名古屋	理学部	270												
理学	名古屋	工学部	680	名古屋工業	工学部第一部	910	名古屋工業	工学部第二部	20	豊橋技術科学	工学部	80	名古屋市立	芸術工学部	100	名古屋市立	総合生命理	43
工学	愛知工科	工学部	225	愛知工業	工学部	995	愛知工業	情報科学部	190	大同	工学部	510	中京	工学部	320	中部	工学部	880
	豊田工業	工学部	100	南山	理工学部	270	名城	理工学部	1,185	名古屋国際工科専門職	工科学部	120						
	名古屋	農学部	170	名城	農学部	330												
農学	名古屋	医学部	307	愛知県立	看護学部	90	名古屋市立	医学部	97	名古屋市立	薬学部	115	名古屋市立	看護学部	80	愛知医科	医学部	115
保健	愛知医科	看護学部	100	愛知学院	薬学部	145	愛知学院	歯学部	125	愛知淑徳	健康医療科学部	290	金城学院	薬学部	150	修文	看護学部	100
	修文	医療科学部	80	椋山女学園	看護学部	100	星城	リハビリテーション学部	80	豊橋創造	保健医療学部	150	名古屋音楽	音楽学部	120	名古屋学院	リハビリテーション学部	80
	名古屋学芸	ヒューマンケア学部	220	名古屋学芸	看護学部	100	名古屋女子	健康科学部	240	日本赤十字豊田看護	看護学部	120	日本福祉	看護学部	100	人間環境	看護学部	95
	藤田医科	医療科学部	230	藤田医科	医学部	120	藤田医科	保健衛生学部	250	名城	薬学部	265	一宮研仲	看護学部	80			
商船																		

愛知県内大学の学部分布（２）

[illegible]

○ 愛知県は全国の進学実績に比率に近い。

→ 愛知県（特に名古屋）は、バランス良く大学進学機会が整っており、県内にはないニーズも受け止めていると想定。したがって、愛知との関係では、競争を避けるというよりは、むしろ、従来は愛知に行っていた学生を新大学が受け止める発想が必要。



進学実績（入学者割合）は文部科学省学校基本調査（R5）、入学定員は全国大学一覧（R4）から岐阜市で分類

愛知県入学定員、分類は中央教育審議会
大学分科会資料（R3全国大学一覧をもとに
文科省が作成）に基づいて分類

デジタル人材育成の政策動向

- 国の政策（新しい資本主義のグランドデザイン）においても、地域課題の解決におけるデジタル人材の必要性に言及。大学でのデジタル人材育成推進を政策として推進。
- また、AI利用による業務効率向上効果は、デザイン業、経営コンサルタント業等を含む専門サービス業において特に高いと分析。

IX. 経済社会の多極化

1. 地方創生とデジタル田園都市国家構想の実現

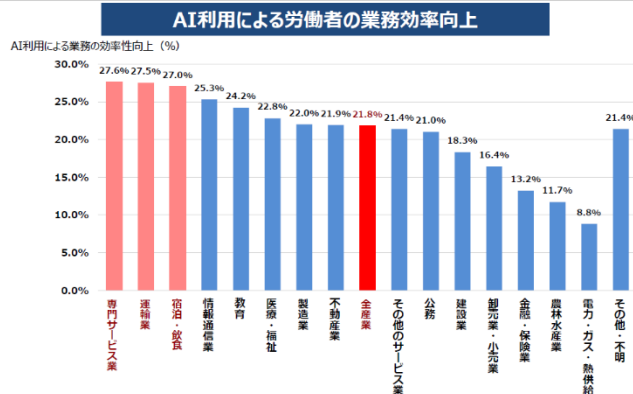
（1）デジタル田園都市国家の基盤整備・中山間地域の生活環境改善

⑥ デジタル人材の育成

地域が抱える課題の解決をけん引するデジタル人材について、本年度末までに年間45万人を育成できる体制を構築し、2026年度までに合計330万人を確保する。このため、大学生・高等専門学校生の育成（年17万人）、社会人等のスキルアップ支援（年13万人）、職業訓練等（年13.5万人）などの各領域においてデジタル人材の育成を推進し、フォローアップを行う。

AI利用による労働者の業務効率向上

- 仕事でのAI利用による業務効率の向上効果は、全産業平均で21.8%。
- 専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所、デザイン業、経営コンサルタント業等）では27.6%、運輸業では27.5%、宿泊・飲食では27.0%と更に高い。



（注1）2023年9月に総務省（就業構造基本調査（2022年））の性別・年齢別構成に合わせて13,150人に調査。

（注2）業務効率性の向上については、各企業に対して0～100%の値で任意に回答してもらった平均化したもの。

（出所）森川正之（RIETI／一橋大学）の2024年3月の講演資料（東北大学・経済産業研究所共催シンポジウム「生成AIは経済社会をどう変えるか」）を基に作成。

出典：新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

岐阜市立女子短期大学の再編に係る過去の経緯

〔役職等の記載は当時のもの〕

■1996年（平成8年）3月13日 浅野市長議会答弁

- ・1993年（平成5年）に下城田寺を女子短期大学の移転候補地に決定したが、最終的に用地取得が困難と判断し、断念。
- ・次の候補地として、島第二中学校用地（女子短期大学の現在地）が最有力。
（適地性の根拠）
 - 区画整理事業が順調に進捗し、道路、上下水道、電力等、基盤整備が進んだ良好な市街地である。
 - 豊かな自然環境に恵まれ、教育環境が整っている。
 - JR岐阜駅から約4キロの距離に位置し、路線バスの利便もあり、交通アクセスの確保ができる。

■1998年（平成10年）12月8日 浅野市長議会答弁

家政学科の教育内容が専門職志向にたえられ、企業ニーズにもかなうものにするためには、今回の移転改組事業を第1次とし、将来の4大化を見据えた第2次改組計画を速やかに立案しなくてはならない。

■2000年（平成12年）4月1日

- ・キャンパスを長良福光から一日市場北町に移転。
- ・国際文化学科を新設し、英語英文学科、生活デザイン学科、食物栄養学科とあわせ4学科体制に再編。

■2001年（平成13年）12月6日 浅野市長議会答弁

女子短期大学の学科を再編した共学・4年制の大学設立を目指して具体的検討を指示。

■2003年（平成15年）7月～2004年（平成16年）3月

岐阜市立大学構想を考える懇談会（座長：水谷研治中京大学大学院教授）から細江市長に提言。

- ・可能な限り早い時期に岐女短を廃止し、4年制の岐阜市立大学（仮称）を設置。
- ・新大学と岐阜薬科大学との統合については、喫緊の課題である薬学教育6年制の課題の結果を踏まえた上で検討。

■2004年（平成16年）11月～2005年（平成17年）3月

岐阜市立大学課題検討委員会（委員長：水谷研治中京大学大学院教授）による検討結果

- ・2つの高等教育機関の整備の必要性については十分に認識しつつも、整備の優先順位については、岐阜薬科大学の6年制化が差し迫った重要な課題であると判断し、岐阜市立女子短期大学の4年制大学化については、市の財政状況を勘案しながら、再検討することが望ましい。

■2005年（平成17年）3月15日 細江市長議会答弁

- ・女子短期大学の4大化については、昨年度、岐阜市立大学構想を考える懇談会から提言を受けていたが、財政的にも非常に厳しい状況下であり、4大化構想を凍結することとした。
- ・市立大学の将来構想は、法人化など、運営形態も含め、岐阜薬科大学の6年制化の進捗状況も眺めながら検討してまいりたい。
（※岐阜薬科大学は、2006年（平成18年）4月1日に6年制課程を開設。）

施設（他の公立大学の状況）

大学名	設置学部 (岐阜短は学科)	学生数（人）			敷地面積（㎡）				建物面積（㎡）				
		学部	大学院	計	校舎・講 堂・体育施 設敷地	屋外運動 場敷地	その他	計	校舎	講堂	体育施設	その他	計
岐阜市立女子短期大学	国際コミュニケーション 健康栄養、環境デザ イン	374		374	15,843	4,831	2,660	23,334	14,526		1,317		15,843
岐阜薬科大学	薬	759	55	814	26,016	18,492	47,496	92,004	24,800	540	2,166	7,897	35,403
公立はこだて未来大学	システム情報	1,065	166	1,231	16,449	21,334	117,241	155,024	29,633	360	1,242	183	31,418
公立千歳科学技術大学	理工	1,103	76	1,179	185,570	88,661		274,231	22,222		1,422	342	23,986
国際教養大学	国際教養	864	67	931	50,107		39,941	90,048	19,948		1,856	20,102	41,906
会津大学	コンピュータ理工	1,099	272	1,371	114,721	32,927	43,820	191,468	41,497	1,754	2,117	6,460	51,828
前橋工科大学	工	1,132	139	1,271	44,784	22,110	6,280	73,174	27,869		1,866		29,735
群馬県立女子大学	文、国際コミュニケー ション	908	13	921	39,594	16,007	8,227	63,828	20,812	2,127	2,379		25,318
長岡造形大学	造形	1,066	39	1,105	104,528	11,328	4,601	120,457	21,535		798	923	23,256
長野県立大学	グローバルマネジメン ト、健康発達	1,017	40	1,057	31,528	1,400	7,321	40,249	20,013		772	6,746	27,531
愛知県立芸術大学	美術、音楽	808	186	994	294,075	9,450	104,928	408,453	36,361	3,859	1,460	6,628	48,308
京都市立芸術大学	美術、音楽	823	227	1,050	58,683	9,918		68,601	29,518	1,587	1,151	4,484	36,740
福知山公立大学	地域経営、情報	854		854	21,006	8,765		29,771	13,395				13,395
福山市立大学	教育、都市経営	1,073	11	1,084	23,256	11,204	9,847	44,307	18,896		2,741	323	21,960
周南公立大学	経済、福祉情報	1,165		1,165	42,432	38,849	80,325	161,606	17,416		5,229	1,058	23,703
福岡女子大学	国際文理	1,019	56	1,075	45,362	3,710	6,959	56,031	28,384	2,016	2,520	10,831	43,751
宮崎公立大学	人文	896		896	43,169	52,332	6,531	102,032	12,981	1,484	1,525	3,018	19,008

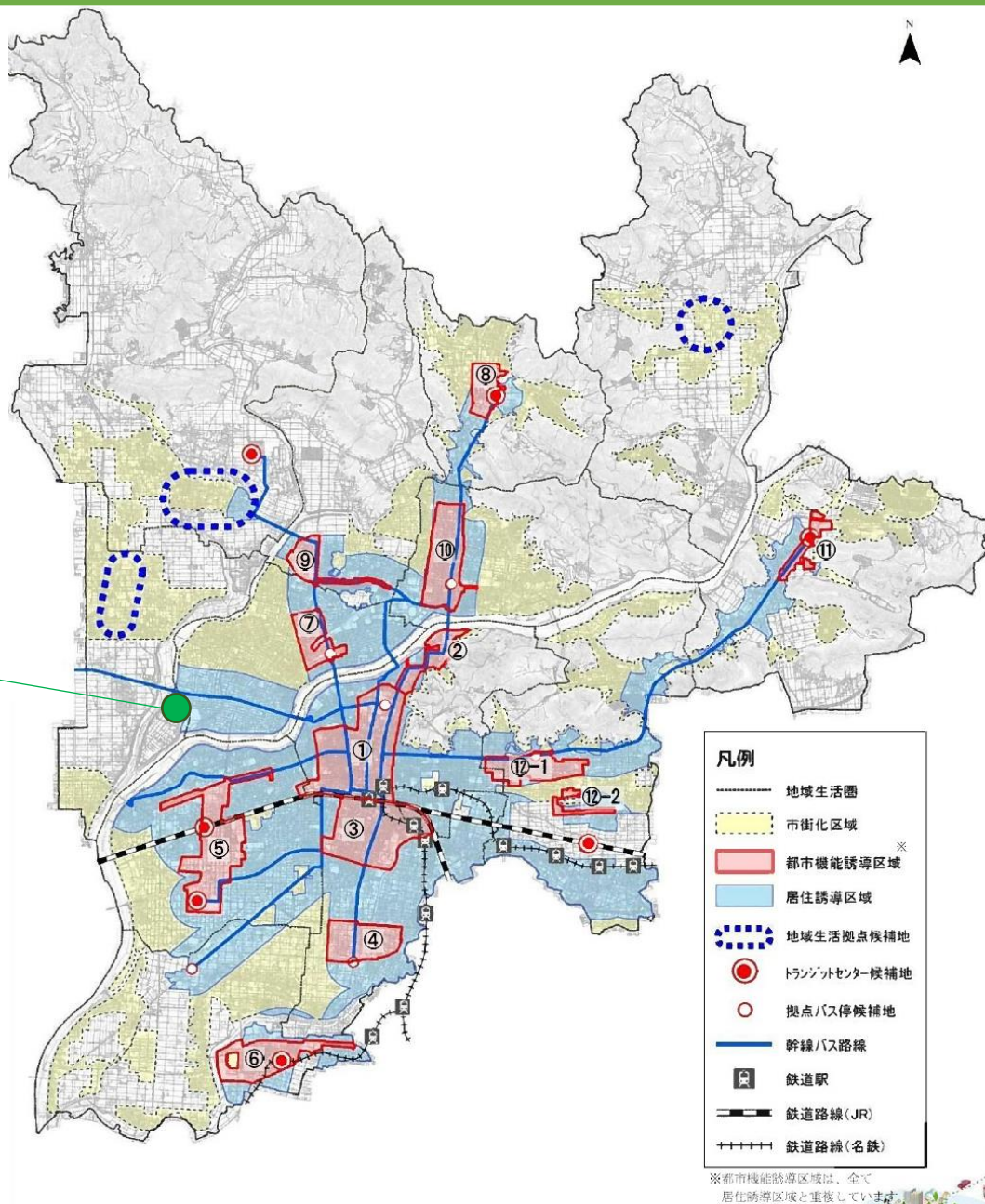
※本市市立大学と、学部学生数800～1,200人で医学部・看護学部を設置していない公立大学を掲載

※出典：大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報2023」

立地

岐阜市立地適正化計画（平成29年3月）の
概要と現岐女短の立地

岐阜市立女子短期大学



政府の政策動向（閣議決定文書）

※下線・強調は引用者において追加。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

2. 地方創生2.0の推進及び地域における社会課題への対応

（1）地方創生2.0の推進 ～令和の日本列島改造～

③ 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

政府関係機関の地方移転や企業・大学の地方分散に加え、都市と地方の新たな結び付き、人材の交流・循環・結び付きを促進し、地方への新たな人の流れの創出に向け、関係人口の量的拡大・質的向上（実人数1,000万人、延べ人数1億人）を目指し、ふるさと住民登録制度を創設し、関係人口を可視化する。地域との関わり方等に応じて関係人口の類型化を行い、それぞれの類型に応じて、二地域居住等の推進や若者や女性の地域交流の促進、ふるさと納税の活用といった施策を展開する。

地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）

第3章 地方創生2.0の起動

6. 政策パッケージ

（3）人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

③ 地方における高等教育の充実

地域の産学官連携によって、若者にとって魅力的な地方大学の創出、デジタル分野を含む専門人材の育成等を促進するとともに、地方大学・産業創生法に基づく東京23区内の収容定員の増加抑制について、同法附則に基づき、2027年度末までに検討を行い、必要な措置を講ずる。

あわせて、国内留学の促進等、都市・地方間を含む大学間連携の強化を進める。また、各地域の高等教育へのアクセス確保に向け、大学等を核とした地域の産学官金等の連携基盤を整備するほか、各地域の実情に応じたエッセンシャルワーカーや地域経済の担い手となる人材の輩出等を担う地方私立大学の取組等に応じた重点的な支援等を始め地域に不可欠な人材育成機能の強化や、高等専門学校地域ニーズに即した改組・新設等への支援を推進する。

政府の政策動向（中央教育審議会）

※下線・強調は引用者において追加。

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（令和7年2月21日中央教育審議会答申）

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

（2）高等教育全体の「規模」の適正化

○ 高等教育機関間の連携の推進

- ・ 地域連携プラットフォームの仕組みを発展させ、各地域における地理的観点からのアクセス確保策や地域の人材育成の在り方について、議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム（仮称））を構築する。
- ・ 大学等連携推進法人制度を発展させ、連携開設科目の設置にとどまらない活用を支援し、大学等連携をより緊密に行うための仕組み（地域研究教育連携推進機構（仮称））の導入や支援策の検討を行う。

（3）高等教育への「アクセス」確保

イ. 都市から地方への動きの促進等を通じた地方創生の推進

急速な少子化が先行する地方においては進学者の絶対数が減少する一方、地方から東京都をはじめとする大都市圏への進学者の流入傾向に目立った変化はなく、地方から東京一極集中に関する諸課題に対して厳しい目が向けられている。分野により差異はあれ、その課題やフィールドは大都市圏で完結するものではなく、多様な出身地域の学生が共に学び、大学の魅力・競争力を高め、多様性を維持していくことが欠かせない。都市と地方双方が持続的に成長・発展し、大都市圏の高等教育機関が各地域の知の拠点形成や高等教育を受ける機会の維持に配慮するなど、都市から地方への動きの促進等の地方創生の推進に向けた取組を進めることが必要である。その際、国としても、企業の地方移転等や、地域資源を生かした付加価値を高める産業・事業の創出を推進しており、この動きと軌を一にして高等教育の振興を通じた地方創生の取組を進めることが重要である。

また、都市から地方への動きの促進等の取組として、東京圏と地方圏との間で異なる課題があることを踏まえて、地域の特性に応じた方策を検討することが必要である。

（略）

他方で、大学進学者収容力が100%未満の道県においては、地方の高等教育機関の振興を図るとともに、上述の地域ごとのアクセス確保を図るための仕組みの構築が必要である。

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

（2）設置者別の役割

②公立大学

公立大学については、設置者である地方公共団体の規模や地域の実態、それぞれの設置目的に応じて、今後、当該地方公共団体が講じる各種政策の実現に向けた人材の受入れ・養成、各地域の社会・経済・文化の向上発展への貢献から国際社会への貢献まで幅広く含めた教育・研究の推進とともに、地域の高等教育へのアクセス確保、地域活性化の推進、行政課題の解決といった役割を担ってきた。引き続き、地方公共団体の規模や実態、設置目的に応じた教育研究を行っていくことが期待される。

また、地理的観点からのアクセス確保を図るための仕組みの構築に当たっては、公立大学が地方公共団体の直接のニーズを踏まえた教育を行ってきた特長や地方公共団体と常に向き合ってきた知見を生かして、地域の産学官の連携に積極的な役割を果たすことも期待される。

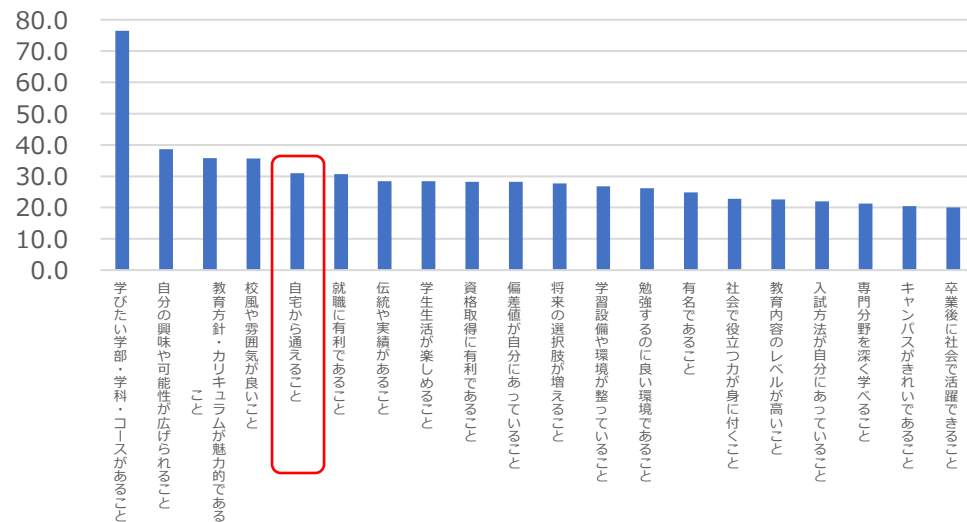
さらに、今後、少子化が更に進展する中で、公立大学の定員規模の見直しに向けた検討も周辺の高等教育機関の状況など地域の実態を踏まえつつ行うとともに、前述のとおり、私立大学の公立化については、引き続き安易な設置は避ける必要があり、地域の人材需要や将来の運営の見通し等を十分に吟味するなど、慎重に検討することが求められる。

大学選びでの重視される視点

学生

リクルート進学総研（2022年）
「進学センサス」回答10,841人
進学先検討時の重視項目（複数回答）

(%)

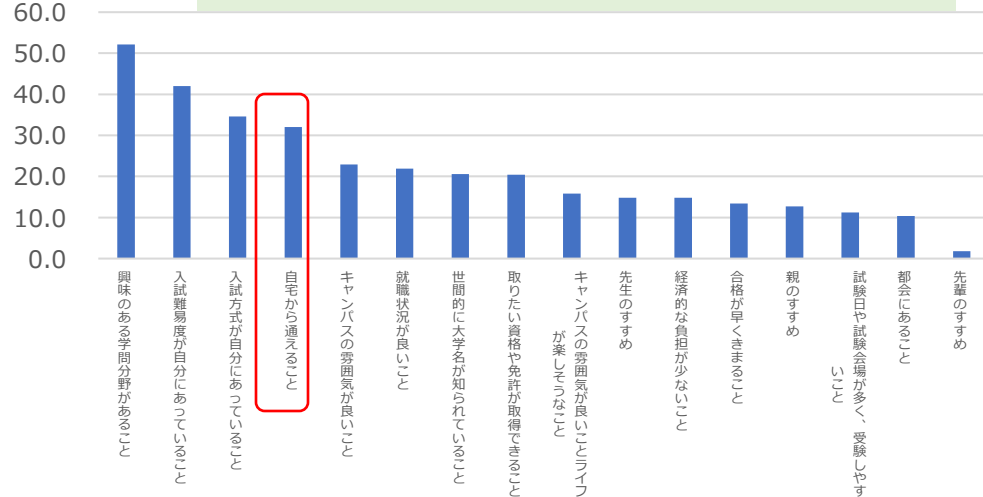


○ 大学の立地、アクセスのしやすさは大学選びに一定の影響

学生

ベネッセ教育総合研究所（2021年）
「大学生の学習・生活実態調査」回答4,124人
受験する大学学部を決める際に重視した点（複数回答）

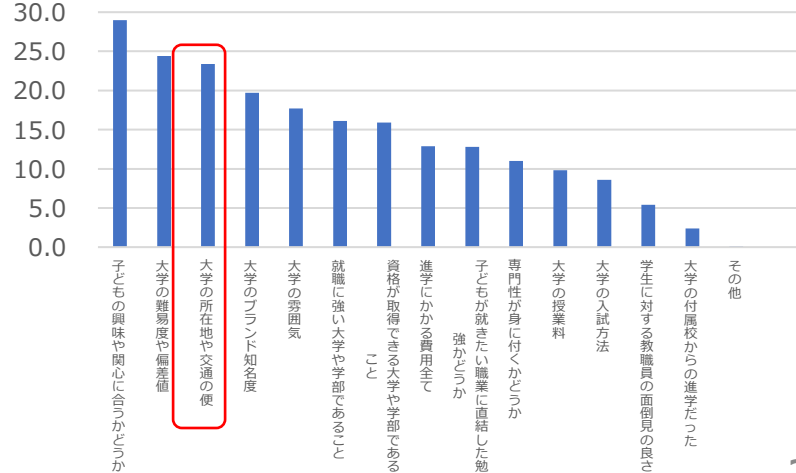
(%)



保護者

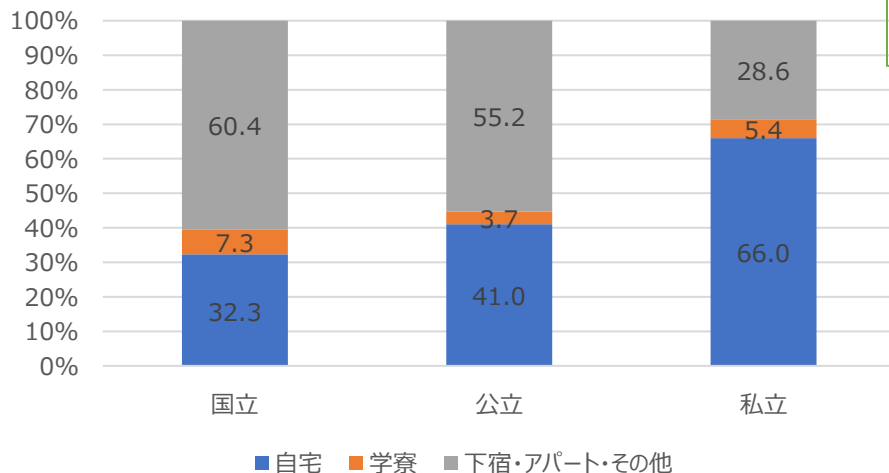
マイナビ（2023年）
「就職活動に対する保護者の意識調査」回答1,000人
子どもの大学選びでどのようなことを重視したか（複数回答）

(%)



大学生の居住状況と通学時間

日本学生支援機構（2023年）
「学生生活調査」
学部学生 居住形態

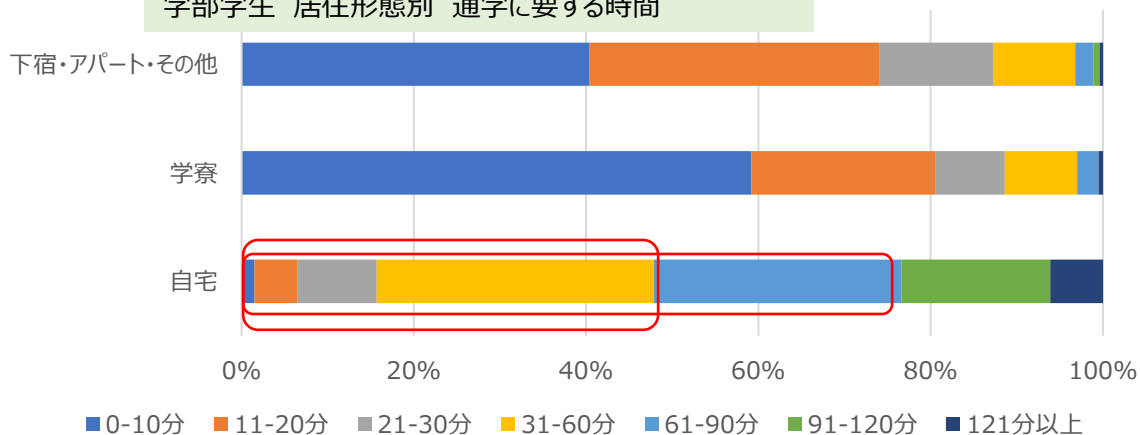


- 公立大学の学生の約4割は自宅からの通学
- 自宅からの通学者が通学に要する時間は約5割は1時間以内
約8割は90分以内の大学に通う



通学時間30分の短縮ができれば
通学圏人口を大幅に増やせる可能性

日本学生支援機構（2023年）
「学生生活調査」
学部学生 居住形態別 通学に要する時間



岐阜市（市設立法人を含む）が設置する教育機関

※中学校卒業程度以上、特別支援学校高等部を除く。

岐阜市公立大学法人 岐阜薬科大学



- 薬学科（6年制）、大学院を設置
- 1932年岐阜薬学専門学校として設立、1949年大学に移行
- 学生数759人（R5年度）

岐阜市立女子短期大学



- 国際コミュニケーション学科、健康栄養学科、デザイン環境学科（2年制）を設置
- 1946年岐阜女子専門学校として設立、1954年岐阜女子短期大学発足
- 学生数374人（R5年度）

岐阜市立看護専門学校



- 看護学科（3年制）を設置
- 1941年岐阜市民病院附属看護婦養成所として設立、1980年専門学校化
- 学生数109人（R5年度）

岐阜市立岐阜商業高等学校

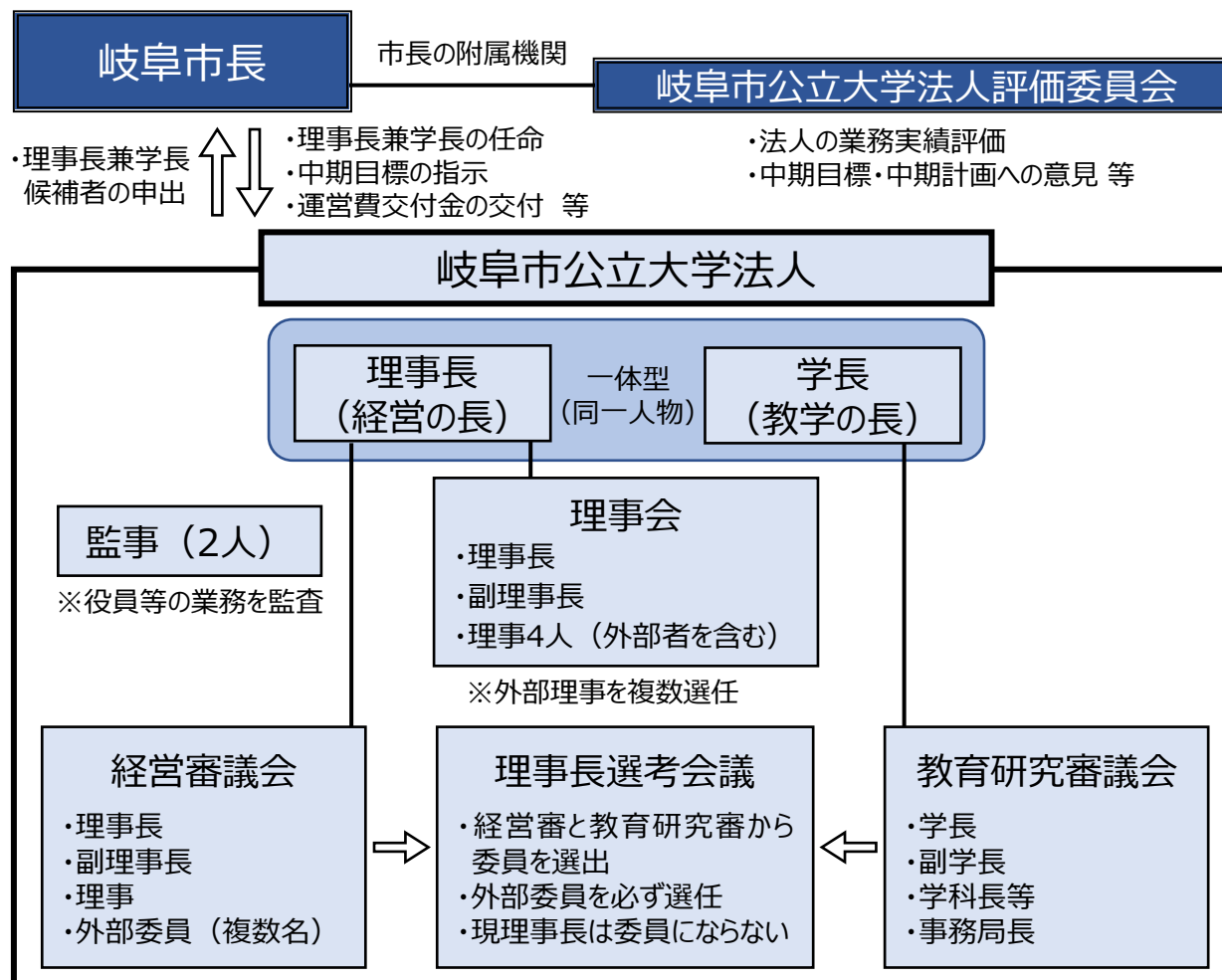


- ビジネス情報科、ビジネス科（3年制）を設置
- 1969年設立
- 生徒数471人（R5年度）

岐阜薬科大学の公立大学法人化

○ 本市では、「岐阜市公立大学法人」を設立し、令和7年度から岐阜薬科大学を法人化。

	(市直営)	(法人)
【人事】	地方公務員	→ 非公務員型（ただし、当面の間、職員の多数は市から派遣）
【財務】	市の一部局	→ 市からの交付金等と、授業料や寄附金等の自己収入で自律的に運営
【目標管理】	市の一部局	→ 市長から中期目標（6年間）を指示し、実績を評価委員会が評価



一法人複数大学化の事例

- 一つの公立大学法人が複数の大学を運営することや、大学とその附属高校を運営することも可能であり、他都府県でこのような例がある。

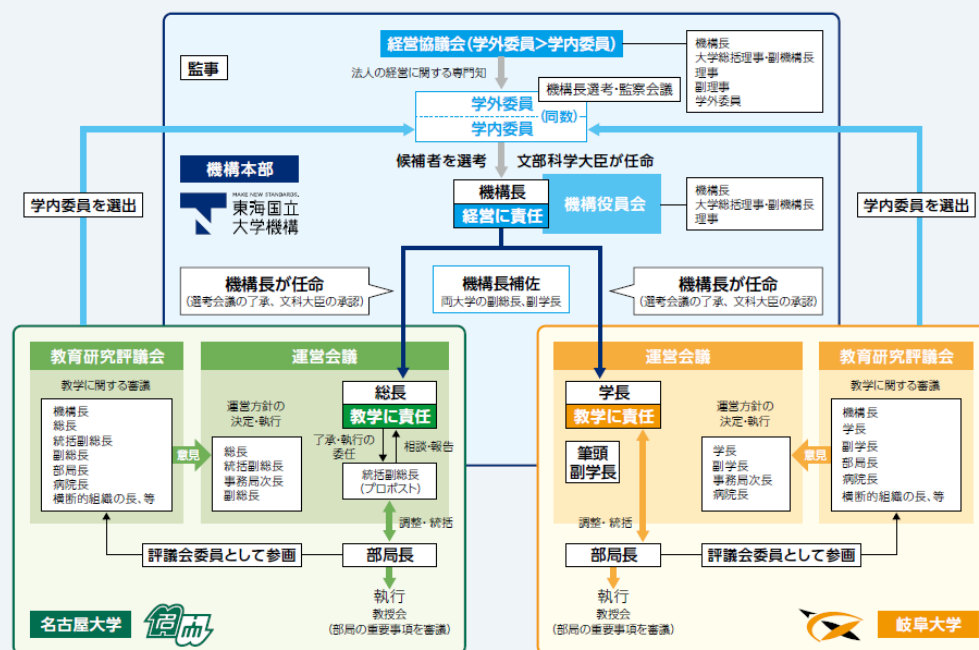
(例) 石川県公立大学法人：石川県立看護大学、石川県立大学

公立大学法人奈良県立大学：奈良県立大学、奈良県立大学附属高等学校

- 近隣の国立大学の例では、岐阜大学と名古屋大学が国立大学法人東海国立大学機構に統合（令和2年4月）。
- 法人の長のほか置かれる理事の人数※は、統合前には岐阜大学5人、名古屋大学7人であったところ、統合後の東海国立大学機構は8人。
- 事務局長以下の事務局体制は、機構事務局に一元化。

※法定の上限数

東海国立大学機構の「経営と教学を分離」した新たなガバナンス体制



具体的な業務分担や意思決定プロセスを可視化

2022年4月から機構長が専任化。経営と教学を分離し、機構長は機構経営に専念、大学総括理事は教学に責任。機構経営は役員会で各大学運営は運営会議で審議決定。

経営協議会学外委員のコミットメント向上と関連な議論

経営協議会は、外部委員に事前にすべての議案を直接説明し、議案に関する背景などの理解を促進。経営協議会では、意見交換の時間を十分確保し、関連で実質的な議論を実施。マイクロ・マネジメントを排し、外部委員から機構経営への監督・助言機能が有効に働くよう運営。

機構長へのモニタリング機能の強化

機構長選考・監察会議において、年度始めに機構長から年度目標をヒアリングし年度末には達成状況を確認することで目標管理。任期4年目に、中間評価を実施。運営に対するチェック機能を強化。機構長選考・監察会議は、外部委員6名および教育研究評議会選出の機構内委員6名(国立大学法人法の定める役員を含まない)で構成され、透明性、実効性のある監察機能を確保。

領域別・部局別の徹底対話

1. 執行部内での領域別(教育、研究、社会貢献等)の対話を実施し、機構の基本方針及び各領域の基本政策を構築。
2. 執行部と各部局での「中長期ビジョン」の対話を実施し、各部局の強みや課題を整理することで、個々の部局のビジョンと機構全体のビジョンのシナジーを発揮。

一元化された事務体制

機構・岐阜大学・名古屋大学に設置されていた事務局・運営局を、2022年4月から機構事務局に一元化。機構事務局長をトップとする指揮命令系統に整理統合。

複数の公立大学を運営している地方公共団体

公立大学（大学院大学を含み、短期大学を除く）を運営している地方公共団体のうち、複数の大学を運営している団体
（令和5年度公立大学便覧より作成）

【市立】31市のうち、1市

市	大学設置者	大学
神戸市	神戸市公立大学法人	神戸市外国語大学
	公立大学法人神戸市看護大学	神戸市看護大学

【都道府県立】41都道府県のうち、18都府県

都府県	大学設置者	大学
秋田県	公立大学法人秋田県立大学	秋田県立大学
	公立大学法人国際教養大学	国際教養大学
山形県	公立大学法人山形県立保健医療大学	山形県立保健医療大学
	山形県公立大学法人	山形県立米沢栄養大学
福島県	公立大学法人福島県立医科大学	福島県立医科大学
	公立大学法人会津大学	会津大学
群馬県	群馬県公立大学法人	群馬県立女子大学
		群馬県立県民健康科学大学
東京都	東京都公立大学法人	東京都立大学
		東京都立産業技術大学院大学
新潟県	公立大学法人新潟県立看護大学	新潟県立看護大学
	公立大学法人新潟県立大学	新潟県立大学
長野県	長野県（直営）	長野県看護大学
	公立大学法人長野県立大学	長野県立大学
石川県	石川県公立大学法人	石川県立看護大学
		石川県立大学
岐阜県	公立大学法人岐阜県立看護大学	岐阜県立看護大学
	岐阜県（直営）	情報科学芸術大学院大学

都府県	大学設置者	大学
静岡県	静岡県公立大学法人	静岡県立大学
	公立大学法人静岡文化芸術大学	静岡文化芸術大学
	静岡県（直営）	静岡県立農林環境専門職大学
	公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学	静岡社会健康医学大学院大学
愛知県	愛知県公立大学法人	愛知県立大学 愛知県立芸術大学
京都府	京都府公立大学法人	京都府立大学
		京都府立医科大学
兵庫県	兵庫県公立大学法人	兵庫県立大学
		芸術文化観光専門職大学
奈良県	公立大学法人奈良県立医科大学	奈良県立医科大学
	公立大学法人奈良県立大学	奈良県立大学
広島県	広島県公立大学法人	県立広島大学
		鞆啓大学
高知県	高知県公立大学法人	高知県立大学
		高知工科大学
福岡県	公立大学法人九州歯科大学	九州歯科大学
	公立大学法人福岡女子大学	福岡女子大学
	公立大学法人福岡県立大学	福岡県立大学
沖縄県	公立大学法人沖縄県立芸術大学	沖縄県立芸術大学
	公立大学法人沖縄県立看護大学	沖縄県立看護大学